

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

農業委員会事務局 (単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
	計:	コスト	成果	
1945 農業委員会運営事業	29,037	→	→	121-01
1946 農業者年金事務	160	→	→	121-02
1947 農地中間管理事業	4,641	→	↑	121-03

1. 基本情報							
事務事業名	1945 ― 農業委員会運営事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農業委員会事務局	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	01	農業委員会費
				事業期間		昭和26年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	農業委員会等に関する法律、農地法、経営 基盤強化法等	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農業委員会運営事業は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動に関する事務が主なものとなっている。<委員構成>農業委員19名、推進委員21名<任期>令和6年5月1日～令和9年4月30日<報酬>農業委員月額(会長:79,600円、会長代理:60,700円、委員:50,600円)推進委員月額45,000円<主な活動内容>・農地利用の最適化の推進に関する業務・農地法に基づく業務・農業経営基盤強化促進法に基づく業務他							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	農業委員、最適化推進委員	委員数	人	40	40	40	40
イ	申請	農地法等に基づく申請件数	件	1,795	1,900	1,450	1,500
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	円滑な活動を行なってもらう	農業委員、推進委員活動日数	日数	3,626	4,800	3,116	4,800
イ	適正に処理される	農業委員が処理した申請件数	件	1,795	1,900	1,450	1,500
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		29,036	29,037	29,293	定例総会12回、現地調査12回 農地利用最適化推進会20回
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	〈農地法等関係事務処理(許可等)件数〉 農地法3条 243件、農地法4条 67件、農地法5条 189件、農振法(除外、用途変更、編入) 29件、基盤法(地域計画変更) 13件、農地利用変更届 19件、事業計画変更 13件、買受適格証明 2件、所有権移転 19件、利用権設定 497件、農地あっせん 113件、合意解約 246件 計 1,450件
	県支出金	3,707	3,555	3,485	
	地方債	0	0	0	
	その他	473	134	114	
	一般財源	24,856	25,348	25,694	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1946 ― 農業者年金事務						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農業委員会事務局	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	01	農業委員会費
				事業期間		昭和45年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	独立行政法人農業者年金基金法	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度であり、主な事業内容は、加入及び受給に関する委託事務、現況届に関する事務、年金受給者会の育成となっている。・農業者年金に関する主な事務は、届出書等の精査・基金への進達、リーフレット等を活用した加入推進活動、年金の適正な支給確保、死亡による支給停止事務、支給台帳管理、現況届受理等。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	加入推進対象者で未加入者	加入推進対象者数	人	173	173	153	173
イ	農業者年金待期者(60歳～64歳)	年金受給待期者数	人	11	10	11	10
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	農業者年金に加入される	農業者年金への新規加入者	人	2	4	4	4
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		198	160	272	【成果】 ・担い手農家等に対し、各地区の加入推進部長を中心に農業者年金制度への加入推進を図る。 ・新規就農者や家族経営協定を締結する農業者に対し制度を周知し、加入推進を図る。 【成果】 ・推進活動により、新規加入につながった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	95	142	141			
	一般財源	103	18	131			

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	1947 ― 農地中間管理事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農業委員会事務局	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	01	農業委員会費
				事業期間		平成22年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	農地法、農地中間管理事業の推進に関する 法律	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

本事業は、遊休農地の実態把握と発生防止・解消対策による農地の有効利用を推進するため次の事業を行う。・農業委員、農地利用最適化推進委員による農地全筆の利用状況調査を実施。・1号遊休農地の所有者等に対し利用意向調査を行う。※意向調査は、農地を自ら耕作できない場合、借り手・買い手等を捜してもらいたいかなど意向を確認するための調査。・意向調査の結果に基づき、農地中間管理機構との協議や貸借・売買希望者の農地のあっせんを行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内の農地面積	農地面積	ha	6,272	6,272	6,779	6,779
イ	遊休農地	1号・2号遊休農地の面積	ha	505	505	493	493
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	有効利用される	耕作面積	ha	5,480	5,450	5,450	5,430
イ	解消される	遊休農地が解消された農地	ha	3	5	3	5
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		6,645	4,641	3,997	【実績】 <農地利用状況調査> ・調査時期 : 令和7年6月～9月 ・調査委員 : 40人 ・調査対象面積 : 6,779ha ・調査対象筆数 : 66,079筆 <農地利用意向調査> 調査筆数 : 492筆 調査面積 : 40.5ha 【結果】 ・自ら他者への所有権移転又は貸借設定: 24筆 1.8ha ・自ら耕作再開 : 122筆 10.7ha ・その他 : 124筆 10.1ha 合計 : 270件 22.6ha
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	419	677	601	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,800	1,026	1,606	
	一般財源	2,426	2,938	1,790	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	